



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年11月7日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東  
 コード番号 4023 URL <http://www.kureha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 数井 明生 (TEL) 03-3249-4651  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 2018年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	72,466	4.3	7,066	△2.5	7,327	2.1	5,332	△7.7	5,321	△7.7	10,434	14.4
2018年3月期第2四半期	69,497	15.4	7,249	60.7	7,177	101.3	5,776	86.6	5,763	88.8	9,122	—
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2019年3月期第2四半期	257.63				257.46							
2018年3月期第2四半期	325.46				278.86							

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	248,189	160,543	158,937	64.0
2018年3月期	242,281	152,041	150,193	62.0

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	55.00	—	70.00	125.00
2019年3月期	—	70.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	1.8	14,000	7.9	14,000	10.4	10,500	8.3	508.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	20,805,407株	2018年3月期	20,805,407株
2019年3月期2Q	151,087株	2018年3月期	150,740株
2019年3月期2Q	20,654,483株	2018年3月期2Q	17,709,594株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気拡大基調が継続しました。また、当第2四半期連結累計期間の世界経済も、地政学的リスクや貿易摩擦により先行き不透明感があるものの、米国、欧州およびアジア経済圏で比較的堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画Kureha's Challenge 2018」に沿って、事業環境の変化に柔軟かつ機動的な対応を図り、持続的な成長と企業価値の向上を目指して邁進しております。当中期経営計画の最終年度の第2四半期である当期は前年同期比で増収・減益となり、売上収益は前年同期比4.3%増の724億66百万円、営業利益は機能製品事業での一時的な費用増加があり前年同期比2.5%減の70億66百万円、税引前四半期利益は金融収支の改善により前年同期比2.1%増の73億27百万円、四半期利益は税金費用の増加により前年同期比7.7%減の53億32百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比7.7%減の53億21百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	売 上 収 益			営 業 利 益		
	前第2四半期	当第2四半期	増減	前第2四半期	当第2四半期	増減
機能製品事業	19,811	22,555	2,743	1,403	665	△737
化学製品事業	12,641	14,059	1,418	1,909	2,085	175
樹脂製品事業	22,228	22,776	547	3,335	3,445	110
建設関連事業	7,234	4,995	△2,238	217	125	△91
その他関連事業	7,582	8,079	496	599	772	173
調整額(注)	—	—	—	△215	△28	186
連結合計	69,497	72,466	2,968	7,249	7,066	△183

(注) 営業利益の調整額には、報告セグメントに配分していないその他の収支が含まれております。

## ① 機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂の売上げは減少しましたが、リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂、シェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品の売上げが増加し、この分野での売上げは増加しました。当期に米国のPGA樹脂製造会社において生産活動を行わなかった影響により前年同期の営業利益から営業損失となりました。

炭素製品分野では、高温炉用断熱材向けの炭素繊維の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比13.8%増の225億55百万円となり、営業利益は前年同期比52.6%減の6億65百万円となりました。

## ② 化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」の医薬品、および農業・園芸用殺菌剤の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

工業薬品分野では、無機薬品類の売上げが増加し、この分野での売上げは増加しましたが、営業利益は前年同期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比11.2%増の140億59百万円となり、営業利益は前年同期比9.2%増の20億85百万円となりました。

## ③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」およびフッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げは増加し、この分野での売上げは増加しましたが、経費の増加により営業利益は減少しました。

業務用食品包装材分野では、熱収縮多層フィルム等の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比2.5%増の227億76百万円となり、営業利益は前年同期比3.3%増の34億45百万円となりました。

④ 建設関連事業

建設事業では、土木工事が堅調であったものの建築工事は減少し、売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比30.9%減の49億95百万円となり、営業利益は前年同期比42.1%減の1億25百万円となりました。

⑤ その他関連事業

環境事業では、産業廃棄物処理等の堅調および環境エンジニアリング事業の増加により、売上げ、営業利益はともに増加しました。

運送事業では、売上げは減少しましたが、営業利益は前年同期並みとなりました。

病院事業では、売上げ、営業利益はともに前年同期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比6.6%増の80億79百万円となり、営業利益は前年同期比28.9%増の7億72百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当第2四半期末の資産合計につきましては、前期末比59億8百万円増の2,481億89百万円となりました。流動資産は、棚卸資産の減少等により前期末比24億40百万円減の745億22百万円となりました。非流動資産は、いわき事業所等での設備投資等により有形固定資産が前期末比18億1百万円増の1,160億38百万円となったことに加え、その他の金融資産に含まれる投資有価証券の評価額の増加等もあり、前期末比83億48百万円増の1,736億66百万円となりました。

負債合計につきましては、前期末比25億94百万円減の876億45百万円となりました。これは、有利子負債が前期末比21億94百万円減の458億95百万円となったこと等によります。

資本合計につきましては、前期末比85億2百万円増の1,605億43百万円となりました。これは、剰余金の配当を14億45百万円実施する一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益を53億21百万円計上するとともに、投資有価証券の評価額の増加等によりその他の資本の構成要素が増加したこと等によります。

(3) 今後の見通し

上半期の連結業績は当初予想を上回りましたが、下半期においては、上半期への農薬の出荷前倒しおよび経費の下半期へのずれ込み、ならびに機能製品事業の一部で採算悪化が見込まれることなどから、2018年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,475	5,531
営業債権及びその他の債権	32,663	30,948
その他の金融資産	89	122
棚卸資産	36,018	33,579
その他の流動資産	1,715	4,339
流動資産合計	76,963	74,522
非流動資産		
有形固定資産	114,236	116,038
無形資産	1,336	1,227
持分法で会計処理されている投資	12,091	13,119
その他の金融資産	30,458	35,073
繰延税金資産	1,191	1,195
その他の非流動資産	6,003	7,012
非流動資産合計	165,318	173,666
資産合計	242,281	248,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	21,530	19,953
社債及び借入金	25,759	26,026
その他の金融負債	533	510
未払法人所得税等	2,234	1,980
引当金	5,947	5,826
その他の流動負債	6,591	6,593
流動負債合計	62,595	60,890
非流動負債		
社債及び借入金	21,657	19,311
その他の金融負債	1,201	1,099
繰延税金負債	2,657	4,203
引当金	663	676
退職給付に係る負債	380	391
その他の非流動負債	1,084	1,073
非流動負債合計	27,644	26,755
負債合計	90,240	87,645
資本		
資本金	18,169	18,169
資本剰余金	15,267	15,044
自己株式	△685	△687
利益剰余金	108,715	113,056
その他の資本の構成要素	8,725	13,355
親会社の所有者に帰属する持分合計	150,193	158,937
非支配持分	1,847	1,605
資本合計	152,041	160,543
負債及び資本合計	242,281	248,189

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	69,497	72,466
売上原価	49,975	52,386
売上総利益	19,522	20,079
販売費及び一般管理費	13,051	13,745
持分法による投資利益	1,109	705
その他の収益	182	196
その他の費用	513	169
営業利益	7,249	7,066
金融収益	311	448
金融費用	383	186
税引前四半期利益	7,177	7,327
法人所得税費用	1,400	1,995
四半期利益	5,776	5,332
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,763	5,321
非支配持分	12	10
四半期利益	5,776	5,332
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	325.46	257.63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	278.86	257.46



要約四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	5,776	5,332
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	2,251	3,203
確定給付制度の再測定	372	465
合計	2,624	3,668
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	721	1,433
合計	721	1,433
税引後その他の包括利益	3,345	5,102
四半期包括利益	9,122	10,434
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,052	10,409
非支配持分	69	24
四半期包括利益	9,122	10,434

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2017年4月1日残高	12,460	9,430	△4,456	101,731	319	△3,582
四半期利益				5,763		
その他の包括利益						720
四半期包括利益合計	—	—	—	5,763	—	720
自己株式の取得			△2			
自己株式の処分			0	0		
株式報酬取引		△0	29	△4	△17	
配当金				△945		
転換社債の転換	3,819	3,896	3,748	△116	△190	
非支配持分との資本取引						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△549		
所有者との取引額合計	3,819	3,896	3,775	△1,615	△208	—
2017年9月30日残高	16,279	13,326	△680	105,879	111	△2,862

  

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日残高	8,395	—	5,132	124,297	1,674	125,972
四半期利益			—	5,763	12	5,776
その他の包括利益	2,195	373	3,288	3,288	57	3,345
四半期包括利益合計	2,195	373	3,288	9,052	69	9,122
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			△17	6		6
配当金			—	△945	△41	△986
転換社債の転換			△190	11,157		11,157
非支配持分との資本取引			—	—	66	66
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	922	△373	549	—		—
所有者との取引額合計	922	△373	340	10,216	24	10,240
2017年9月30日残高	11,512	—	8,761	143,566	1,769	145,335

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	その他の資本の構成要素 在外営業活動体の換算差額
2018年4月1日残高	18,169	15,267	△685	108,715	52	△4,370
四半期利益				5,321		
その他の包括利益						1,421
四半期包括利益合計	—	—	—	5,321	—	1,421
自己株式の取得			△2			
株式報酬取引					5	
配当金				△1,445		
非支配持分との資本取引		△222				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				465		
所有者との取引額合計	—	△222	△2	△980	5	—
2018年9月30日残高	18,169	15,044	△687	113,056	58	△2,948

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		合計	合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	確定給付制度の 再測定				
2018年4月1日残高	13,043	—	8,725	150,193	1,847	152,041
四半期利益			—	5,321	10	5,332
その他の包括利益	3,201	465	5,088	5,088	13	5,102
四半期包括利益合計	3,201	465	5,088	10,409	24	10,434
自己株式の取得			—	△2		△2
株式報酬取引			5	5		5
配当金			—	△1,445	△105	△1,550
非支配持分との資本取引			—	△222	△160	△383
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△465	△465	—		—
所有者との取引額合計	—	△465	△459	△1,665	△265	△1,931
2018年9月30日残高	16,245	—	13,355	158,937	1,605	160,543

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

履行義務の充足時について、財またはサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転されるか、一時点で顧客に移転されるかを判定し、収益を認識しております。

当社グループは、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、主に製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。

サービスの提供については、主に当該サービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート、返品、第三者のために回収する税金などを控除した金額で測定しております。また、他の当事者が顧客への財またはサービスの提供に関与している場合、当社グループが本人であると判定した場合は収益を総額ベース(権利を得ると見込んでいる対価の金額)で認識し、当社グループが代理人であると判定した場合は収益を純額ベース(権利を得ると見込んでいる報酬または手数料の金額)で認識しております。

本基準の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書において、従来、営業債権及びその他の債権に含めておりました契約資産1,934百万円をその他の流動資産に、返金負債854百万円をその他の流動負債に含めて表示しております。なお、要約四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭、リチウムイオン電池用負極材
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、多層ボトル、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	環境修復および産業廃棄物の処理、理化学分析・測定・試験および検査業務、運送および倉庫業務 医療サービス

## ② 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	(単位：百万円)	
							調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	19,811	12,641	22,228	7,234	7,582	69,497	—	69,497
セグメント間の 内部売上収益	346	184	189	2,153	2,799	5,673	△5,673	—
計	20,157	12,826	22,418	9,387	10,381	75,171	△5,673	69,497
営業利益	1,403	1,909	3,335	217	599	7,464	△215	7,249
金融収益								311
金融費用(△)								△383
税引前四半期利益								7,177

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による利益115百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益182百万円およびその他の費用△513百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	22,555	14,059	22,776	4,995	8,079	72,466	—	72,466
セグメント間の 内部売上収益	298	111	150	2,534	2,947	6,042	△6,042	—
計	22,853	14,171	22,926	7,529	11,026	78,508	△6,042	72,466
営業利益	665	2,085	3,445	125	772	7,094	△28	7,066
金融収益								448
金融費用(△)								△186
税引前四半期利益								7,327

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による損失△55百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益196百万円およびその他の費用△169百万円が含まれております。